

国民の目・耳・口ふさぐ 秘密保護法撤廃を!

「秘密保護法」は政府が勝手に秘密を指定し、知ろうとする国民を処罰する、民主主義に反する違憲立法です。世論調査では8割が「審議が不十分」と回答。

日本共産党は、「秘密保護法案を廃案に」との請願の採択を求めました。



秘密保護法案反対のデモ
(昨年12月6日)

自民・公明・民主・みんなは 不採択を主張(要旨)

自

「懸念を払拭するため修正が行われ、適切な運用が担保される。秘密保護法は不可欠」

公

「12月6日に可決・成立しており廃案を求める願意の達成は不可能」

民

「強行採決は容認できないが、過日成立した本法の廃案を求める趣旨に賛同できない」

その他の主な請願への各党の態度

	共産	自民	民主	公明	みんな	結果
消費増税の4月実施中止	○	×	×	×	○	不採択
県立こども病院の移転の説明責任をはたすこと	○	×	×	×	○	不採択
借上げ復興公営住宅の希望者全員入居継続	○	×	×	×	×	不採択
少人数学級など教育の充実・予算の増額	○	×	×	×	×	不採択
障害児教育の充実・予算の増額	○	×	×	×	×	不採択

**原発再稼働中止・
原発ゼロへ転換を**

日本共産党は、福島県での調査を踏まえ、除染の遅れで復興が進んでいない実態や、汚染水漏れの深刻な状況などを伝え、「まだ原発依存の立場に立つのか」と知事にただし、再稼働中止を国と関西電力に要求せよと迫りました。

知事は、原発をベース電源と位置つけた自公政権の新方針を肯定する発言を行い、再稼働についても「安全なものから稼働を認めていくべき」と原発に固執する考えを示しました。



許可なく立ち入れない福島県浪江町の小学校。
原発事故のため、津波被害が3年前のまま(昨年11月22日)

安心して預けられる保育所を増やして

県の待機児童数は国基準のカウントで802人(2013年4月)。実際には、認可保育所を希望したのに入所できなかった人数は、「待機児童」がいる市だけでも合計3100人を超えています。

来年度から実施される「子ども・子育て新制

度」では、市町が責任を持つ保育所以外に、「認定こども園」や小規模保育などが増やされますが、保育の質の確保や保育内容の格差が心配されています。

日本共産党は、認可保育所を増やすことを基本に、公的な保育の充実を求めています。

意見書・決議 日本共産党の提案実る

「5年でクビ」に歯止めを

有期雇用の労働者が、5年を超えれば無期雇用(正社員)にするよう求められると法に定められましたが、これを悪用した企業が労働者を5年間で雇い止めにする動きが広がっています。これに歯止めをかけるための意見書を提案、可決されました。

中国の「防空識別圏」設定に抗議

日本の領土である尖閣諸島上空に、中国の領土であるかのように「防空識別圏」を設定するやり方は、軍事的緊張を高め、国際法上のルールに反したものです。日本共産党は、抗議し撤回を求める提案を行い、可決されました。

【第3次行革】

- 老人医療費助成(60~65歳)
2万1千人が負担増
- 母子家庭等医療費助成
所得制限が全国で最も厳しく
5万7千人が対象外に
- 私立高校・生徒への支援
県の予算を大幅削減

昨年の12月議会でも、日本共産党県議団は、安倍自公政権の暴走政治から県民のくらしを守る役割を果たすことを県に求めて、質問や意見書提案、請願の採択などに奮闘しました。

福祉医療や教育予算ハッサリの

県「第3次行革」やめよ

日本共産党は、年金・介護・医療などの国の改悪撤回を求めるとともに、県が、県民を守るどころか、「第3次行革」でくらしや教育の予算をさらに削ろうとしていることを批判。

ムダな大型開発や大企業への補助金はそのまま、くらしを削るばかりでは、さらに内需が冷え込み、財政再建も果たせないと指摘し、撤回を求めました。